

中央広域環境施設組合
新ごみ処理施設整備・運営事業
入札説明書

令和 4 年 10 月

中央広域環境施設組合

目次

| | | |
|-----|------------------------|----|
| 第1章 | 入札説明書の位置付け..... | 1 |
| 第2章 | 事業概要..... | 2 |
| 1. | 事業名称..... | 2 |
| 2. | 本事業の対象となる公共施設等の種類..... | 2 |
| 3. | 公共施設の管理者..... | 2 |
| 4. | 事業目的..... | 2 |
| 5. | 施設概要..... | 2 |
| 6. | 事業方式..... | 3 |
| 7. | 契約形態..... | 3 |
| 8. | 事業期間..... | 3 |
| 9. | 事業期間終了後の措置..... | 3 |
| 10. | 本事業の対象となる業務範囲..... | 3 |
| 11. | 事業者の収入..... | 4 |
| 12. | 本組合が適用を予定している交付金..... | 4 |
| 13. | 法令等の遵守..... | 5 |
| 14. | 事業スケジュール（予定）..... | 5 |
| 第3章 | 募集及び選定に関する事項..... | 6 |
| 1. | 事業者の募集及び選定方法..... | 6 |
| 2. | 事業者の募集及び選定手順..... | 6 |
| 第4章 | 応募者の入札参加資格要件..... | 8 |
| 1. | 入札参加資格要件..... | 8 |
| 第5章 | 応募者の審査及び落札者の決定..... | 11 |
| 1. | 審査機関..... | 11 |
| 2. | 落札者の決定方法..... | 11 |
| 3. | 落札者決定後の手続き..... | 12 |
| 第6章 | 入札手続き等..... | 13 |
| 1. | 入札手続き..... | 13 |
| 2. | 入札に関する担当部署等..... | 17 |
| 3. | 事業契約手続き..... | 17 |
| 第7章 | 提出書類及び作成要領..... | 20 |
| 1. | 一般的事項..... | 20 |
| 2. | 入札参加資格審査申請書..... | 20 |
| 3. | 入札辞退届..... | 21 |
| 4. | 事業提案書類..... | 21 |
| 第8章 | 本事業に関する提示条件等..... | 24 |
| 1. | 事業者の収入..... | 24 |

| | | |
|----|------------------------|----|
| 2. | 保険 | 24 |
| 3. | 想定されるリスクの分担..... | 24 |
| 4. | 業務の委託等 | 24 |
| 5. | 地元への配慮 | 25 |
| 6. | 事業の継続が困難となった場合の措置..... | 25 |

第1章 入札説明書の位置付け

中央広域環境施設組合（以下、「本組合」という。）は、中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業（以下、「本事業」という。）について PFI 法の規定に準じた DBO 方式で実施するために、令和 4 年 9 月 16 日に「中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 実施方針」を公表し、同年 10 月 6 日に本事業を特定事業として選定し、公表した。

本入札説明書は、本事業を実施する事業者選定のための総合評価一般競争入札（地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2）に適用するものであり、本事業に係る入札公告に基づく事業者の募集及び選定等についての内容を示すものである。

また、以下に示す別添資料 1 から 8 は、本入札説明書と一体であり総称して「入札説明書等」という。

応募者は、入札説明書等の内容を十分理解した上で、本事業の目的に沿った条件で必要な書類等の作成を行うものとする。

| | | |
|-------------------|----------------|--------------|
| 別添資料 1：中央広域環境施設組合 | 新ごみ処理施設整備・運営事業 | 要求水準書（整備編） |
| 別添資料 2：中央広域環境施設組合 | 新ごみ処理施設整備・運営事業 | 要求水準書（運営編） |
| 別添資料 3：中央広域環境施設組合 | 新ごみ処理施設整備・運営事業 | 落札者決定基準書 |
| 別添資料 4：様式集 | | |
| 別添資料 5：中央広域環境施設組合 | 新ごみ処理施設整備・運営事業 | 基本協定書（案） |
| 別添資料 6：中央広域環境施設組合 | 新ごみ処理施設整備・運営事業 | 基本契約書（案） |
| 別添資料 7：中央広域環境施設組合 | 新ごみ処理施設整備・運営事業 | 建設工事請負契約書（案） |
| 別添資料 8：中央広域環境施設組合 | 新ごみ処理施設整備・運営事業 | 運営業務委託契約書（案） |

第2章 事業概要

1. 事業名称

中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業

2. 本事業の対象となる公共施設等の種類

種 類：一般廃棄物処理施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設の固形燃料化施設）

3. 公共施設の管理者

管理者：藤井 正助

4. 事業目的

本組合は、循環型社会の形成に寄与するため、エネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制できるごみ燃料化施設（好気性発酵乾燥方式）を次期ごみ処理方式に選定した。阿波市、板野町及び上板町（以下、「構成市町」という。）から排出される一般廃棄物から固形燃料を成形し、化石燃料の代替燃料として利用することで地球温暖化防止に貢献し、また、安全かつ安定した施設の稼働を実現し、経済性と効率性に優れた新ごみ処理施設（以下、「新施設」という。）の整備及び運営を行う。

また、本事業においては、本組合が新施設の整備及び運営を民間事業者に一括で長期的に委託することで民間事業者の創意工夫を活かし、本事業における本組合の財政負担の縮減及び公共サービスの水準の向上を図ることを目的とする。

5. 施設概要

建 設 予 定 地：徳島県阿波市阿波町東長峰 255 番 外

敷 地 面 積：事業区域 25,183m²

うち、建設予定面積 18,265m²

うち、緑地（自然林）等 6,918m²

処 理 方 式：ごみ燃料化施設（好気性発酵乾燥方式）

※衛生化工程・安定化工程・冷却工程があり、好気性環境下で微生物の発酵作用により水分を蒸発し、廃棄物を乾燥させ、その後、選別等行い固形燃料を成形する。

年 間 処 理 量：15,394t/年

日 平 均 受 入 量：42.18t/日

日 最 大 受 入 量：175.51t/日

処理対象廃棄物：生活系一般廃棄物及び事業系一般廃棄物〔可燃ごみ〕

6. 事業方式

本事業は、PFI 法に準じて実施する事業であり、事業者が本組合所有となる新施設の整備及び運営に係る業務を一括して行う DBO（Design：設計、Build：施工、Operate：運営）方式により実施する。

なお、新施設の運営業務の実施主体としての特別目的会社（SPC）の設立は、任意とする。

7. 契約形態

本組合は、本事業開始のための基本的事項に関し、基本協定を落札者と締結する。基本協定に基づき、本事業の建設業務及び運営業務を一括で行わせるため、基本契約を事業者と締結する。また、本組合は、基本契約に基づき、事業者のうち、建設事業者と建設工事請負契約を、運営事業者と運営業務委託契約を締結する。

（以下、基本契約、建設工事請負契約及び運営業務委託契約の 3 つの契約をまとめて、「事業契約」という。）

事業契約の締結主体を入札説明書添付資料 1 に示す。

8. 事業期間

本事業の事業期間は、以下のとおりとする。

事業期間：事業契約締結日から令和 27 年 7 月 31 日まで

設計・建設期間：事業契約締結日から令和 7 年 7 月 31 日まで

運営期間：令和 7 年 8 月 1 日から令和 27 年 7 月 31 日まで

9. 事業期間終了後の措置

新施設では、供用開始後 20 年以上の使用を前提とし、建設業務及び運営業務を行うものとする。

本組合及び事業者は、新施設の事業期間終了後の措置について、運営開始後少なくとも 15 年目までには、協議を開始する。

10. 本事業の対象となる業務範囲

本組合及び事業者が行う本事業の業務範囲は、以下のとおりとする。また、各項目の詳細は、「中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 要求水準書（整備編）」及び「中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 要求水準書（運営編）」に示すこととする。

1) 事業者が行う業務

(1) 新施設の設計及び建設に関する業務

- ① 新施設の設計
- ② 新施設の建設
- ③ 本組合が提示する調査結果以外に必要となる事前調査
- ④ 本組合の交付金申請支援
- ⑤ 本組合が行う許認可申請支援
- ⑥ 建設工事に係る許認可申請

- ⑦ 近隣住民等の対応
- ⑧ 新施設の設計及び建設のセルフモニタリング

(2) 新施設の運営に関する業務

- ① 受付業務
- ② 運転管理業務
- ③ 維持管理業務
- ④ 環境管理業務
- ⑤ 防災管理業務
- ⑥ 情報管理業務
- ⑦ モニタリング業務
- ⑧ その他関連業務

2) 本組合が行う業務

(1) 新施設の設計及び建設に関する業務

- ① 住民等の対応
- ② 新施設の交付金申請手続き
- ③ 新施設の許認可申請手続き
- ④ 新施設の設計及び建設のモニタリング

(2) 新施設の運営に関する業務

- ① 住民等の対応
- ② 新施設への一般廃棄物等の搬入
- ③ 新施設の運営のモニタリング

11. 事業者の収入

本事業における事業者の収入は、以下のとおりとする。

1) 新施設の設計及び建設に係る対価

- (1) 本組合は、本事業の設計及び建設に係る対価として、建設業務費を建設事業者に支払う。

2) 新施設の運営に係る対価

- (1) 本組合は、本事業の運営に係る対価として、運営業務委託費（固定費と変動費（廃棄物搬入量に応じて変動）の合計）を運営事業者に支払う。なお、物価変動に基づき、年1回見直しのための確認を行い、必要に応じて運営業務委託費の改定を行う。
- (2) 本事業で成形する固形燃料の売却益は、運営事業者の収益とする。
- (3) 本事業で設置する太陽光発電設備による発電電力は場内利用又は売電し、売電した場合の売却益は、運営事業者の収益とする。

12. 本組合が適用を予定している交付金

本組合は、本事業の実施に関し、循環型社会形成推進交付金（以下、「交付金」という。）の適用を予定しており、交付金の申請等の手続きは本組合が行うが、建設事業者は申請手続きに必要な書類の作成等について、本組合を支援するものとする。

13. 法令等の遵守

本組合及び事業者は、本事業の実施にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）等、必要な関係法令、条例、規則及び要綱等を遵守しなければならない。

14. 事業スケジュール（予定）

- 1) 入 札 公 告：令和 4 年 10 月 7 日
- 2) 事 業 提 案 書 の 提 出：令和 4 年 12 月 12 日
- 3) 落札者の決定及び公表：令和 5 年 1 月中旬
- 4) 基 本 協 定 の 締 結：令和 5 年 1 月下旬
- 5) 仮 事 業 契 約 の 締 結：令和 5 年 2 月下旬
- 6) 事 業 契 約 の 締 結：令和 5 年 4 月上旬
- 7) 新施設の設計及び建設：事業契約締結日から令和 7 年 7 月 31 日まで
- 8) 新 施 設 の 運 営：令和 7 年 8 月 1 日から令和 27 年 7 月 31 日（20 年間）まで

第3章 募集及び選定に関する事項

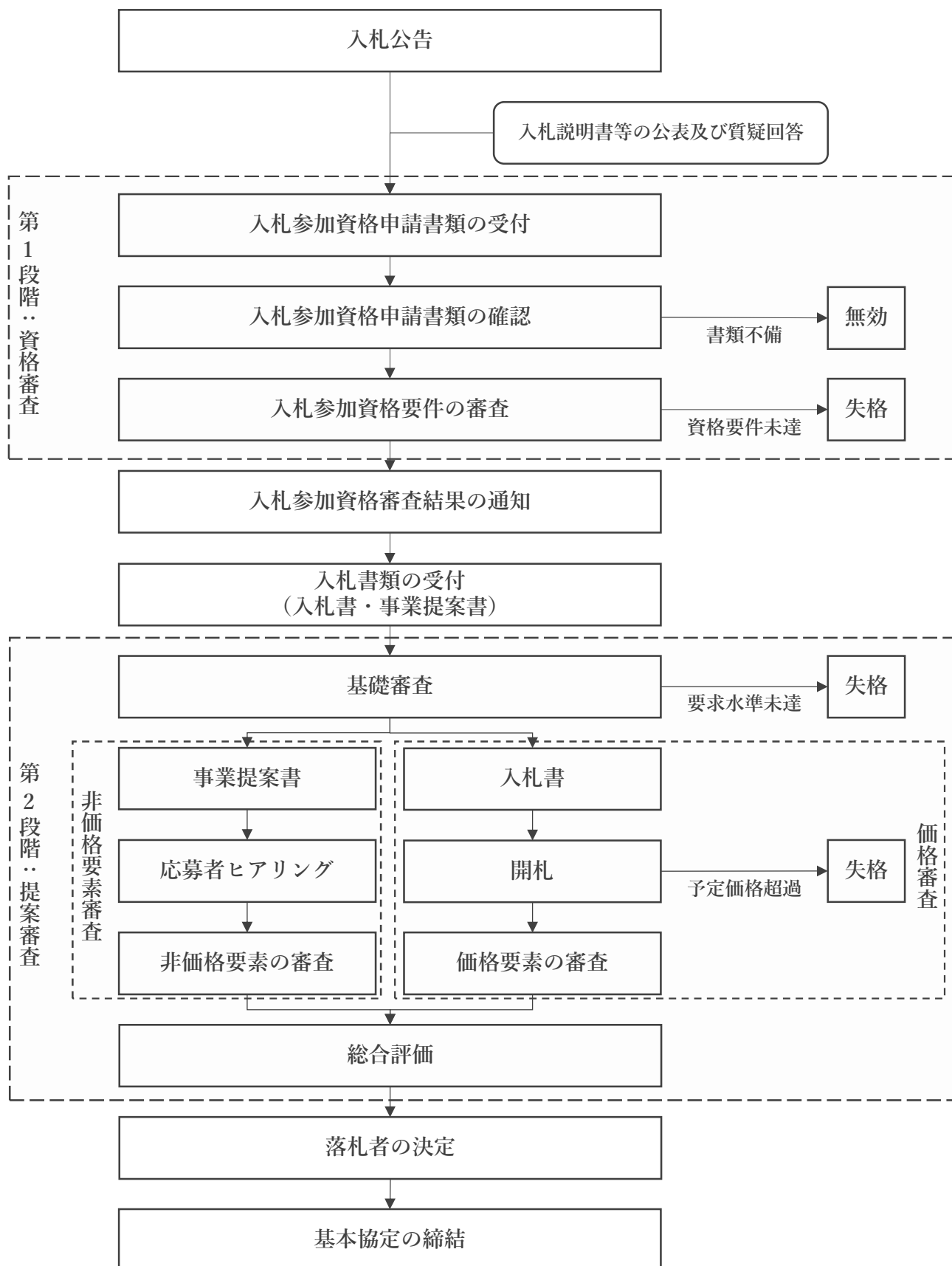
1. 事業者の募集及び選定方法

本事業では、入札手続きに参加する応募者が本事業の入札公告で配布する入札説明書等に示す入札参加資格要件を満たしており、かつ、応募者の提案内容が技術的観点等から本組合の要求水準を満足することが見込める内容であることを前提として落札者を選定する。なお、落札者の選定は、公平性及び透明性の観点から総合評価一般競争入札方式により行う。

2. 事業者の募集及び選定手順

1) 募集及び選定スケジュール（予定）

| | |
|--------------------|--------------|
| 入札公告（入札説明書等の公表） | ： 令和4年10月7日 |
| 入札説明書等に関する質問の受付期限 | ： 令和4年10月21日 |
| 入札説明書等に関する質問に対する回答 | ： 令和4年10月28日 |
| 入札参加資格審査申請書受付期限 | ： 令和4年11月7日 |
| 入札参加資格審査結果通知 | ： 令和4年11月11日 |
| 事業提案書の受付期限 | ： 令和4年12月12日 |
| 事業提案書基礎審査結果通知 | ： 令和4年12月23日 |
| 事業提案書に関するヒアリング | ： 令和5年1月中旬 |
| 落札者の決定及び公表 | ： 令和5年1月中旬 |
| 基本協定の締結 | ： 令和5年1月下旬 |
| 仮事業契約の締結 | ： 令和5年2月下旬 |
| 事業契約の締結 | ： 令和5年4月上旬 |



第4章 応募者の入札参加資格要件

1. 入札参加資格要件

1) 応募者の構成

応募者の構成については、以下に示す規定のとおりとする。なお、応募者の構成にあたり、構成市町内に本社又は本店がある事業者を積極的に採用すること。

- (1) 応募者は、入札参加資格要件を全て満たす単独の企業又は「第2章 事業概要に関する事項 10. 本事業の対象となる業務範囲 1) 事業者が行う業務」に示すそれぞれの業務を担当する複数の企業（以下、「企業グループ」という。）で構成されるものとする。なお、企業グループを構成する場合は、参加表明時に企業名を表明しなければならない。
- (2) 応募者は、建設業務において、特定建設工事共同企業体（以下、「建設JV」という。）を設立する場合、「第4章 応募者の入札参加資格要件 1. 入札参加資格要件 4) 応募者の入札参加資格要件 (2) 新施設の建築物の設計及び建設を行う者の要件」を全て満たす者を建設JVの「建設JV代表企業」として定めるものとする。建設コンソーシアムを設立する場合も同様に上記条件を全て満たす者を建設コンソーシアムの「建設コンソーシアム代表企業」として定めるものとする。
- (3) 応募者が企業グループの場合、当該応募者を代表する「代表企業」を企業グループの中から1者を選定し、当該代表企業が応募手続きを行うものとする。
- (4) 応募者を構成するメンバーの変更は認めない。ただし、特段の事情があると本組合が認めた場合はこの限りではない。
- (5) 応募者を構成するメンバーは、他の応募者を構成するメンバーとなることはできない。

2) 建設JV設立に関する事項

本事業の施工を目的に建設JVを結成し、工事にあたる場合の要件は、以下のとおりとする。

- (1) 建設JVの結成方法は、自主結成とする。
- (2) 建設JVの運営形態（共同施工方式又は分担施工方式）は、任意とする。
- (3) 建設JV代表企業は、「第4章 応募者の入札参加資格要件 1. 入札参加資格要件 4) 応募者の入札参加資格要件 (2) 新施設の建築物の設計及び建設を行う者の要件」を全て満たす者でなければならない。
- (4) 本組合と契約を締結した建設JVの有効期間は、当該工事の完成後3ヵ月を経過した日までとする。ただし、当該有効期間満了であっても、当該工事につき、契約不適合責任がある場合には、建設JVを構成する企業は、連帯してその責めを負うものとする。

3) 特別目的会社（SPC）の設立に関する事項

応募者が、運営期間にわたり新施設の運営業務を行う特別目的会社（SPC）の設立を提案する場合は、以下の要件を満たすこととする。

- (1) 応募者は、運営事業者に出資する企業（以下、「構成員」という。）と運営事業者に出資しない企業（以下、「協力企業」という。）（以下、構成員と協力企業を総称して「構成企業」という。）で構成されるものとし、構成企業は、構成員のみとすることも可能とする。また、応募者は、「第4章 応募者の入札参加資格要件 1. 入札参加資格要件 4) 応募者の入札参加資格要件」を

全て満たすことにより 1 者とすることも可能とする。なお、構成員及び協力企業ともに、参加表明時に企業名を表明しなければならない。

- (2) 運営業務において、運営事業者から「運転管理業務」「維持管理業務」の委託を受けることを予定する者は、構成員とならなければならない。
- (3) 落札者の構成員は、仮事業契約の締結までに特別目的会社（SPC）を設立すること。
- (4) 特別目的会社（SPC）の目的は、本事業の運営業務を実施することのみであること。
- (5) 応募者のうち、代表企業及び新施設の運営を行う者は、特別目的会社（SPC）に出資を行う。なお、代表企業は、特別目的会社（SPC）の設立時から事業期間を通じて最大出資者となることとする。
- (6) 全ての出資者は、事業契約が終了するまで特別目的会社（SPC）の株式を保有し、本組合の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならない。
- (7) 運営事業者の本店は、阿波市内に置くこととする。

4) 応募者の入札参加資格要件

(1) 共通の入札参加資格要件

以下に掲げるいずれかに該当するものは、代表企業、構成員又は協力企業になることはできない。

- ① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者。
 - ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生開始手続きの申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く）。
 - ③ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く）。
 - ④ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続き開始の申立てをなし、又は申立てがなされている者。
 - ⑤ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）に基づく罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなってから 5 年を経過していない者。
 - ⑥ 阿波市建設業者指名停止措置要綱、板野町建設業者等指名停止等措置要綱及び上板町建設業者等指名停止等措置要綱の各規程に基づく指名停止期間中である者。
 - ⑦ 手形交換所において取引停止処分、主要取引先からの取引停止などの事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者。
 - ⑧ 役員（役員として登記又は届出はされていないが、事実上、経営に参画している者を含む）が、暴力的組織（計画的又は常習的に暴力的不法行為を行い、又は行うおそれがある組織）、又はその構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有していると認められる者。（応募者が企業グループの場合、構成する全てのメンバー）
- (2) 新施設の建築物の設計及び建設を行う者の要件

新施設の建築物の設計及び建設を行う者は、以下の要件を満たすこと。本業務を複数の者で行う場合は、少なくとも主たる業務を担う 1 者が次の要件を全て満たすこと。

- ① 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規程に基づく「一級建築士事務所」の登録を

行っていること。

- ② 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項に規定する建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
- ③ 新施設の建築物の建設工事に必要な監理技術者資格者証を有する者を専任で配置できること。これらの技術者は、入札参加資格審査申請書提出日から起算して過去 3 ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。
- ④ 新施設の建築物と同種又は類似した処理方式での建設工事の施工実績を有すること。同種又は類似した処理方式とは、「第 2 章 事業概要 5. 施設概要 処理方式」を参照すること。

(3) 新施設のプラント設備の設計及び建設を行う者の要件

新施設のプラント設備の設計及び建設を行う者は、次の要件を満たすこと。本業務を複数の者で行う場合は、少なくとも主たる業務を担う 1 者が次の要件を満たすこと。

- ① 新施設のプラント設備と同種又は類似した処理方式での建設工事の施工実績を有すること。同種又は類似した処理方式とは、「第 2 章 事業概要 5. 施設概要 処理方式」を参照すること。

(4) 新施設の運営を行う者の要件

新施設の運営を行う者は、次の要件を満たすこと。本業務を複数の者で行う場合は、少なくとも主たる業務（「運転管理業務」又は「維持管理業務」）を担う 1 者が次の要件を満たすこと。

- ① 新施設と同種又は類似した処理方式での運営実績を有すること。同種又は類似した処理方式とは、「第 2 章 事業概要 5. 施設概要 処理方式」を参照すること。

5) 参加資格の確認

応募者の入札参加資格要件を確認するため、本組合は、入札参加資格審査申請書に基づき審査を行う。審査の詳細は、「第 5 章 応募者の審査及び落札者の決定 2. 落札者の決定方法」に示す。

第5章 応募者の審査及び落札者の決定

1. 審査機関

本組合は、応募者の事業提案の審査を公平かつ専門的知見に基づき実施するために、本組合が設置した選定委員会において審査を実施する。ここでいう選定委員会とは、以下のとおりである。

名称：中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業に係る事業者選定委員会

委員：入札説明書添付資料2のとおり。

2. 落札者の決定方法

落札者の決定は、以下の手順で行う。

なお、落札者の選定にあたり、選定委員会において「中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 落札者決定基準書」に基づき評価、審査し、その結果を受けて、本組合が落札者を決定する。

1) 入札参加資格審査

入札参加資格審査にあたり、参加表明時に提出する入札参加資格審査申請書について審査を行い、入札参加資格要件の具備を確認する。

- (1) 入札参加資格確認基準日は、入札参加資格審査申請書受付期限日とする。各証明書類の有効期限は、入札参加資格確認基準日から起算して3ヵ月以内とする。
- (2) 入札参加資格確認基準日の翌日から事業提案書受付期日までの間に応募者の構成企業が共通の入札参加資格要件を欠いた場合は、入札に参加できない。ただし、代表企業以外の構成企業が共通の入札参加資格要件を欠いた場合は、構成企業を補充し、共通の入札参加資格要件を確認の上、本組合が認めた場合は、入札に参加できるものとする。なお、この場合の補充する構成企業の入札参加資格確認基準日は、当初の構成企業が共通の入札参加資格要件を欠いた日とする。
- (3) 事業提案書受付期日の翌日から落札者決定日までの間に、応募者の構成企業が共通の入札参加資格要件を欠いた場合、本組合は、当該応募者を落札者決定のための審査対象から除外する。ただし、代表企業以外の構成企業が共通の入札参加資格要件を欠いた場合は、構成企業を補充し、共通の入札参加資格要件を確認の上、本組合が認めた場合は、落札者決定のための審査対象から除外しないものとする。なお、この場合の補充する構成企業の入札参加資格確認基準日は、当初の構成企業が共通の入札参加資格要件を欠いた日とする。
- (4) 落札者決定日の翌日から事業契約の締結日までの間に落札者の構成企業が共通の入札参加資格要件を欠いた場合、本組合は、落札者と事業契約を締結しない場合がある。この場合において、本組合は、落札者に対して一切の費用負担を負わないものとする。

2) 事業提案審査

(1) 基礎審査

基礎審査は、入札参加資格審査において、入札参加資格要件を満たした応募者から提出された提案内容が本組合の要求する水準を満足するものであることについて確認を行うものである。基礎審査合格者のみ次段階の非価格要素審査及び価格要素審査に進むこととする。

(2) 非価格要素審査

基礎審査において本組合の要求する水準を満たした応募者を対象として非価格要素について審査し、非価格要素点を決定する。

(3) 価格要素審査

応募者の入札価格（本組合に支払を求める費用の合計額）は、建設業務費及び運営業務委託費それぞれで設定し、得点化する。また、入札書に記載された入札価格が、予定価格の制限の範囲を超えている場合は失格とする。

なお、本事業の設計金額（建設業務費及び運営業務委託費）は、以下のとおりとする。

設計金額（消費税及び地方消費税を含む）：17,259,462,000 円

設計金額（消費税及び地方消費税を含まない）：15,690,420,000 円

〔建設業務（消費税及び地方消費税を含まない）：6,690,420,000 円〕

〔運営業務（消費税及び地方消費税を含まない）：9,000,000,000 円〕

予定価格：落札者選定後に公表する。

※本入札においては、最低制限価格及び低入札調査基準価格は設定しない。

(4) 総合評価点

非価格要素審査と価格要素審査の得点を加えて総合評価点とする。

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内にあり、最も高い総合評価点を得た応募者を落札者として決定する。

なお、総合評価点の最も高い応募者が 2 者以上あるときは、入札価格が低い応募者を落札者とする。入札価格が同額な場合は、当該者のくじ引きにより落札者を決定する。

3. 落札者決定後の手続き

1) 基本協定の締結

本組合と落札者は、落札者決定後、速やかに事業契約の締結に向けた相互の協力義務、特別目的会社の設立（SPC）等について規定した基本協定を締結する。

2) 特別目的会社（SPC）の設立

特別目的会社（SPC）の設立は任意とし、落札者は、会社法に基づき速やかに設立すること。詳細は、「第 4 章 応募者の入札参加資格要件 1. 入札参加資格要件 3) 特別目的会社（SPC）の設立に関する事項」を確認すること。

3) 契約内容に関する協議

本組合と落札者は、基本協定に基づき事業契約の趣旨、解釈を明確化するための協議を行うものとする。

第6章 入札手続き等

1. 入札手続き

1) 入札公告

本組合は、令和4年10月7日（金）に入札公告を行い、以下の資料を公表する。

- (1) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 入札説明書
- (2) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 要求水準書（整備編）
- (3) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 要求水準書（運営編）
- (4) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 落札者決定基準書
- (5) 様式集
- (6) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 基本協定書（案）
- (7) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 基本契約書（案）
- (8) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 建設工事請負契約書（案）
- (9) 中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 運営業務委託契約書（案）

2) 入札説明書等に関する質問受付及び回答

入札説明書等に関する質問受付及び回答は、以下のとおり実施し、電話等による質問には一切応じない。なお、応募者の特殊な技術、ノウハウ等に係り応募者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害する恐れがあると本組合が判断した場合を除き、質問に対する回答は公表するものとする。また、本組合が必要と認めた場合は、質問について直接確認を行うことがある。

(1) 受付期限

令和4年10月21日（金）午後5時まで

(2) 提出方法

（様式 1-1）入札説明書等に関する質問書に記入の上、そのファイルを Email に添付し、送付する。

① 提出先

中央広域環境施設組合施設整備局施設整備課

Email : chuou_kouiki_11@ck-kankyou.org

② タイトル

「【提出者名】中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業 入札説明書等に係る質問」

③ 到達の確認方法

（様式 1-1）を提出した者に対して、本組合が到達確認メールを送信する。

④ 回答の公表

令和4年10月28日（金）午後5時までに本組合ホームページに公表する。

3) 入札参加資格申請書の受付及び審査結果通知

応募者の代表企業は、以下の要領に従い、入札参加資格審査に関する提出書類（様式 2-1~9）を提出すること。

① 対象

入札参加希望者

② 提出期間

本入札説明書等公表日から令和4年11月7日（月）午後5時までとする。郵送の場合は、期限最終日午後5時までに必着とする。

③ 提出方法

応募者の代表企業が提出先へ持参又は信書便として郵送により提出する。郵送の場合は、一般書留又は簡易書留、書留のいずれかの方法とし、提出先に必着とする。郵便事故等に起因する不着の場合は、引受時刻証明等により受領の可否を担当部書等にて判断する。提出先は、「第6章 入札手続き等 2. 入札に関する担当部署等」に示すとおりである。

なお、電子メール、FAXによる提出は認めない。

④ 提出書類

提出書類は、「第7章 提出書類及び作成要領」による。

⑤ 結果通知

入札参加資格審査結果は、令和4年11月11日（金）に応募者の代表企業に書面等で通知する。その際、事業提案書の作成に必要となる応募者名を交付する。

⑥ 審査結果理由の説明請求

入札参加資格審査の結果、入札参加資格が認められなかった者は、その理由について本組合に対して説明を求めることができる。

審査結果理由の説明を求める場合には、本組合が通知した日の翌日から起算して3日以内（期間中の休日を除く。）に担当部署へ書面（書式は自由）を提出することにより、説明請求を行うものとする。郵送（書留に限る。）又は持参によるものとし、持参の場合は、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時まで及び期間中の休日を除く。）とする。

説明を求めた者に対する回答は、速やかに書面で行う。

⑦ その他

提出期限に遅れた入札参加資格申請書は受け付けない。

提出時には、身分を証明できるもの（社員証等）の提示を求める場合がある。

4) 事業提案書の受付

応募者の代表企業は、以下の要領に従い入札書及び本事業に対する提案内容を記載した事業提案書を提出すること。

なお、本組合は、応募者の提案内容についてヒアリングを実施することを予定している。

① 対象

入札参加資格審査通過者

② 提出期限

令和4年12月12日（月）午後5時まで

③ 提出方法

応募者の代表企業が提出先へ持参又は郵送により提出する。郵送の場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便、書留郵便のいずれかの方法とし、提出先に必着とする。郵便事故等に起因する不着の場合は、引き受け時刻証明等により受領の可否を担当部書等にて判断する。提出先

は、「第6章 入札手続き等 2. 入札に関する担当部署等」に示すとおりである。

なお、電子メール、FAX による提出は認めない。

④ 提出書類

提出書類は、「第7章 提出書類及び作成要領」による。

⑤ 基礎審査結果の通知

提出された事業提案書は、落札者決定基準書で定めた審査方法により、基礎審査を実施する。基礎審査結果については、令和4年12月23日（金）午後5時までに各応募者の代表企業に通知する。

⑥ 応募者ヒアリング

基礎審査合格者を対象にヒアリングを実施する。なお、ヒアリングの詳細については、各応募者の代表企業に通知する。

⑦ 開札

開札場所、開札日時及び開札への立会い等については、本組合が別途事業提案書を提出した者に通知する。

(ア) 開札日時

令和5年1月中旬

(イ) 開札場所

本組合が指示する場所

⑧ 落札者決定の通知及び公表

令和5年1月中旬に応募者の代表企業に書面により行う。入札結果の概要については、本組合ホームページに公表する。

⑨ 審査結果理由の説明請求

事業提案書審査の結果、落札者とならなかった者は、その理由について本組合に対して説明を求めることができる。

審査結果理由の説明を求める場合には、本組合が通知した日の翌日から起算して3日以内（期間中の休日を除く。）に担当部署へ書面（書式は自由）を提出することにより、説明請求を行うものとする。郵送（書留に限る。）又は持参によるものとし、持参の場合は、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時まで及び期間中の休日を除く。）とする。

説明を求めた者に対する回答は、速やかに書面により行う。

⑩ その他

提出期限の時刻より遅れて提出された事業提案書は受理しない。

提出時には、身分を証明できるもの（社員証等）の提示を求める場合がある。

5) 入札に関する留意事項

(1) 入札説明書等の承諾

応募者は、「(様式 2-1) 入札参加資格審査申請書」の提出をもって、入札説明書等の記載内容を承諾したものとする。

(2) 費用負担

応募申込に係る費用は、応募者の負担とする。

(3) 提出書類の取扱い

① 事業提案書の変更等の禁止

事業提案書の差し替え又は再提出は認めない。また、理由の如何に関わらず事業提案書は返却しない。ただし、本組合が必要と認めた場合はこの限りではない。

② 著作権

提出書類の著作権は、応募者に帰属することとするが、審査結果の公表において必要な場合は、応募者と事前に協議した上で必要な範囲において、本組合が公表等を行うことができるものとする。

③ 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として提案を行った応募者が負う。

④ 資料の取扱い

本組合が提供する資料は、本事業の入札に係る検討以外の目的に使用することができない。

⑤ 入札の辞退

入札参加資格審査申請書を提出した者は、事業提案書の提出期限までは、随時、入札を辞退することができる。入札辞退届の提出要領は、以下のとおりとする。

(ア) 提出期限

令和4年12月12日（月）午後5時まで

(イ) 提出方法

提出方法は、応募者の代表企業が「(様式1-2) 入札辞退届」を「第6章 入札手続き等 2. 入札に関する担当部署等」に示す場所に持参又は郵送により提出する。郵送の場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便、書留郵便のいずれかの方法とし、提出先に必着とする。郵便事故等に起因する不着の場合は、引き受け時刻証明等により受領の可否を担当部書等にて判断する。

なお、電子メール、FAXによる提出は認めない。

(ウ) その他

入札辞退の撤回はできないものとする。

⑥ 入札無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

(ア) 入札説明書に規定する入札参加資格のない者が行った入札

(イ) 入札資格審査申請書に記載された応募者以外の者が行った入札

(ウ) 入札公告から落札者の決定に関する公表までの期間に、中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業に係る事業者選定委員会の委員に対し、接触等の働きかけをした者が行った入札

(エ) 談合その他不正行為があったと認められる入札

(オ) 応募者の記名並びに応募者の代理人の署名及び押印を欠く入札又は入札事項を明示しない入札

- (カ) 事業提案書等に虚偽の記載をした入札
- (キ) 同一事項に対し2通以上の書類提出がなされた入札
- (ク) その他入札説明書において示した入札条件に違反した入札

⑦ 応募者が1者の場合の措置

入札に参加する応募者又は入札の結果、有効な入札をした者が1者であっても、入札は有効とする。

⑧ 入札の中止等

本事業の入札手続きに関して、本組合が必要と認めたときは、入札の執行を取りやめることがある。

⑨ その他

入札説明書等に定めるもののほか、入札にあたって必要な事項が生じた場合には、本組合は応募者に通知することとする。

(4) 情報公開及び情報提供

本事業に係る情報提供は、適宜、本組合のホームページを通じて行う。

2. 入札に関する担当部署等

1) 担当部署

本入札に関する担当部署（提出書類等受付窓口）は、以下に示すとおりである。

（提出先）

- ・ 中央広域環境施設組合施設整備局施設整備課
- ・ 〒771-1402 徳島県阿波市吉野町西条字藤原 70 番地 1
- ・ TEL：088-661-6031
- ・ FAX：088-661-6032
- ・ Email：chuou_kouiki_11@ck-kankyou.org

2) 入札に関する資料公表方法

入札説明書等は、本組合ホームページに公表する。

3. 事業契約手続き

1) 事業契約内容の協議

本組合と落札者は、基本協定締結後、基本契約、建設工事請負契約及び運營業務委託契約の締結に向け、契約内容について協議する。なお、契約内容の協議は、各契約書（案）の詳細の協議を行うものであり、入札説明書等に規定された内容及び条件の変更を行うものではない。

2) 事業契約の締結

事業契約について、以下の手続きで行うこととする。

(1) 基本協定

対 象 者：落札者

締結時期：落札者決定後速やかに

(2) 基本契約

対 象 者：落札者及び落札者が設立する運営事業者（特別目的会社（SPC）を設立する場合）

締結時期：令和 5 年 2 月下旬に仮契約を締結する。本仮契約は、建設工事請負契約締結の議決を得たとき（令和 5 年 4 月上旬）に本契約とする。

(3) 建設工事請負契約

対 象 者：建設事業者

締結時期：令和 5 年 2 月下旬に仮契約を締結する。本仮契約は、令和 5 年 4 月上旬に開催する議会の議決を得たとき（令和 5 年 4 月上旬）に本契約とする。

(4) 運営業務委託契約

対 象 者：運営事業者

締結時期：本契約は、建設工事請負契約締結の議決を得たとき（令和 5 年 4 月上旬）に有効に成立する。

3) 地位及び権利義務の譲渡等

本組合の書面による事前の承諾がある場合を除き、事業者は事業契約上の地位及び権利義務等を譲渡、担保提供又はその他の方法により処分してはならない。

4) 入札保証金、契約保証金及び前金払

(1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。

(2) 契約保証金

① 建設工事請負契約

建設事業者は、建設業務の履行を保証するために、建設工事請負契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を建設業務期間中の契約保証金として建設工事請負契約の締結時に納付しなければならない。

② 運営業務委託契約

運営事業者は、運営業務の履行を保証するために、20 年間の委託期間中最も支出予定額が多い年度の年度運営費の 10 分の 1 に相当する金額を契約期間中の契約保証金として運営業務委託契約の締結時に納付する。

(3) 契約保証金の納付方法

契約保証金は現金で納付するものとするが、次のいずれかの担保を提供することにより替えることができる。

- ① 契約保証金に代わる担保となる有価証券等（国債証券、地方債証券、政府が保証する証券、本組合が確実であると認める公社債券）の提供
- ② この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は本組合が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
- ③ この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- ④ この契約に基づく債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

(4) 前金払等

① 建設業務費

建設事業者は前金払等について、契約規則等に則って請求できる。

なお、前金払については請負代金の 10 分の 4、中間前金払については請負代金の 10 分の 2 に相当する範囲で、部分払については設計図書で指定した部分払の対象とすることを指定した出来高部分について請負代金の 10 分の 9 の範囲で支払の請求ができる。

第7章 提出書類及び作成要領

1. 一般的事項

各提出書類を作成するにあたり、特に本組合の指示がない限り、以下のとおりとすること。各提出書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。また、原則として横書きで記述すること。

2. 入札参加資格審査申請書

入札参加資格審査申請を行う応募者は、以下の提出書類を指定の部数提出すること。

| 提出書類 | | 様式等 | 部数 |
|------|---|---------|------------------|
| 1 | 入札参加資格審査申請書 | 様式 2-1 | 正本 1 部 副本 2 部 |
| 2 | 入札参加資格に関する誓約書 | 様式 2-2 | |
| 3 | 各業務を行う者一覧表 | 様式 2-3 | |
| 4 | 建設 JV の構成 （必要に応じて） | 様式 2-4 | |
| 5 | 委任状（代表企業） （必要に応じて） | 様式 2-5 | |
| 6 | 入札参加資格要件確認書 （応募者の共通参加資格要件） | 様式 2-6 | |
| 7 | 入札参加資格要件確認書 （新施設の建築物の設計及び建設を行う者の要件） | 様式 2-7 | |
| 8 | 入札参加資格要件確認書 （新施設のプラント設備の設計及び建設を行う者の要件） | 様式 2-8 | |
| 9 | 入札参加資格要件確認書 （新施設の運営を行う者の要件） | 様式 2-9 | |
| 10 | 使用印鑑届 | 様式 2-10 | |
| 11 | 業者カード（県内業者用） | 様式 2-11 | |
| 12 | 業者カード（県外業者用） | 様式 2-12 | |

3. 入札辞退届

入札辞退時の提出書類は、以下の提出書類を指定の部数提出すること。

| 提出書類 | | 様式等 | 部数 |
|------|-------|--------|-----|
| 1 | 入札辞退届 | 様式 1-2 | 1 部 |

4. 事業提案書類

事業提案書類の提出時は、以下の提出書類を指定の部数提出すること。

| 提出書類 | | 様式等 | 部数 |
|------|----------------------------|------------------------|---|
| 1 | 事業提案書提出届等 (基礎審査対象図書) | 様式 3-1 | 1 部 |
| 2 | 事業提案書に関する誓約書 (基礎審査対象図書) | 様式 3-2 | 1 部 |
| 3 | 事業 提案 書 | 施設計画図書等 (基礎審査対象図書) | 各 20 部 (正本 1 部)・ (副本 19 部) ※うち、正本 1 部及び 副本 6 部は表紙、背表 紙を付けた装丁とす ること。 |
| 4 | | 事業計画 (全ての審査対象図書) | |
| 5 | | 技術提案書 (非価格要素審査対象図書) | |
| 6 | 入札書 (価格要素審査対象) | 様式 6-1 | 1 部 |
| 7 | 事業提案書の電子データ 一式 (DVD 等) | - | 3 部 |

事業提案書類の内容は、以下のとおりとする。

1) 事業提案書提出届等

- (1) 事業提案書提出届
- (2) 事業提案書に関する誓約書

2) 施設設計図書提出届等

- (1) 施設設計図書等 (表紙)
- (2) 施設設計図書等記載事項確認表

3) 施設設計図書

(1) 図書の体裁

- ① 施設設計図書は、任意様式とし A4 判 (A3 判書類については、A4 判に折込み)、縦又は横書き・左綴じとして 1 冊にまとめること。

- ② 施設設計図書には、各頁の下中央に通し番号（1/〇～〇/〇）をふり、本組合から通知した応募者名を右下欄に記入すること。
- ③ 施設設計図面については、JIS 建築製図通則に従い作成すること。また、右下に図面名称及び本組合から通知した応募者名を記入すること。
- ④ ロゴマークの使用を含めて、構成企業がどうかに関わらず企業名等が分かる記述を避けること。ただし、施設設計図書のうち、正本1部については、表紙において代表企業名を明らかにすること。

(2) 施設設計図書の必要事項

施設設計図書の内容については、入札説明書添付資料3に示すとおりである。

4) 事業計画

事業計画、以下に示す様式 4-1~13 を提出すること。また、特に本組合から指示がない限り、以下のとおりとすること。

- (1) 事業計画は、様式集の順番で 1 冊にまとめ、事業計画には各頁の下中央に通し番号（1/〇～〇/〇）をふり、本組合から通知した応募者名を右下欄に記入する。
- (2) ロゴマークの使用を含めて、構成企業がどうかに関わらず企業名等が分かる記述を避けること。ただし、事業計画のうち、正本1部については、表紙において代表企業名を明らかにすること。
- (3) 各様式の記載事項については、様式間の不整合がないよう留意すること。

| 様式番号 | 様式名 |
|---------|--------------------|
| 様式 4-1 | 事業計画（表紙）及び記載事項確認表 |
| 様式 4-2 | 事業費 |
| 様式 4-3 | 建設業務費 |
| 様式 4-4 | 運営業務委託費 |
| 様式 4-5 | SPC の資本概要 |
| 様式 4-6 | 開業費（運営固定費） |
| 様式 4-7 | 運営固定費Ⅰ（人件費） |
| 様式 4-8 | 運営固定費Ⅱ（運転管理経費） |
| 様式 4-9 | 運営固定費Ⅲ（点検補修費） |
| 様式 4-10 | 運営固定費Ⅳ（その他経費） |
| 様式 4-11 | 運営変動費 |
| 様式 4-12 | 事業収支表（損益計算書） |
| 様式 4-13 | 事業収支表（キャッシュフロー計算書） |

5) 技術提案書

技術提案書を作成するにあたり、特に本組合から指示がない限り、以下のとおりとすること。

- (1) 技術提案書は、様式 5-1~17 に示す所定の頁数とし、様式集の順番で 1 冊にまとめ、「技術提案書」を A4 判（A3 判書類については、A4 判に折込み）、縦又は横書き・左綴じとすること。文字サイズは 11 ポイント以上（図表は含めない）、技術提案書には各頁の下中央に通し番号（1/〇~〇/〇）をふり、本組合から通知した応募者名を右下欄に記入する。
- (2) 添付資料が必要な場合は、様式集の順番（各添付資料の該当する様式が分かるようにまとめること。）で 1 冊にまとめ、A4 判（A3 判書類については、A4 判に折込み）・縦又は横書き・左綴じとすること。添付資料には各頁の下中央に通し番号（1/〇~〇/〇）をふり、本組合から通知した応募者名を右下欄に記入する。
- (3) 技術提案書のうち、文章で記載するものについては、図表、絵及び写真等を使用してよい。また、着色は自由とする。
- (4) ロゴマークの使用を含めて、構成企業がどうかに関わらず企業名等が分かる記述を避けること。ただし、技術提案書のうち、正本 1 部については、表紙において代表企業名を明らかにすること。
- (5) 各様式の記載事項については、様式間の不整合がないよう留意すること。

6) 入札書

入札書を作成するにあたり、特に本組合の指示がない限り、以下のとおりとすること。

- (1) 入札書（様式 6-1）に応札額を記入の上、入札書（様式 6-1）を封筒に入れ、封緘し、封筒の表面に事業名、事業実施場所、応募者名及び代表企業の商号又は名称等を記載すること。
- (2) 入札価格は、事業期間にわたる建設業務に係る対価及び運営業務に係る対価をそれぞれの金額（現在価値換算前の実額ベース）とし、入札説明書添付資料 4 に基づいて算定すること。また、物価変動等に応じた改定は見込まないこと。
- (3) 入札価格には、消費税及び地方消費税を加えないこと。事業提案書との整合性を確保すること。

7) 事業提案書の電子データ（DVD 等）

上書きできないものを提出すること。

本組合に提出する事業提案書の電子データは、PDF 形式とし、施設設計図書、技術提案書、添付資料毎に様式集の順番でそれぞれ 1 つの PDF ファイルにまとめて DVD に保存し提出すること。ただし、電子データのサイズに応じて PDF ファイルを複数に分割してもよい。なお、PDF に加えて、様式集（Excel 版）については、Microsoft Excel も提出すること。

第8章 本事業に関する提示条件等

1. 事業者の収入

本事業における事業者の収入は、以下のとおりとする。

1) 新施設の設計及び建設に係る対価

本組合は、本事業の設計及び建設に係る対価として、建設業務費を建設事業者に支払う。

詳細は、入札説明書添付資料4に定める。

2) 新施設の運営業務に係る対価

本組合は、本事業の運営に係る対価として、運営業務委託費（固定費と変動費（廃棄物搬入量に応じて変動）の合計）を運営事業者に支払う。なお、物価変動に基づき、年1回見直しのための確認を行い、必要に応じて運営業務委託費の改定を行う。

本事業で成形する固形燃料の売却益は、運営事業者の収益とする。

本事業で設置する太陽光発電設備による発電電力は場内利用又は売電し、売電した場合の売却益は、運営事業者の収益とする。

詳細は、入札説明書添付資料4に定める。

3) 支払の減額等

本組合は、事業者の業務実施状況についてモニタリングを行い、要求水準を満たしていないことが判明した場合は、運営業務委託費の減額等を行うことがある。

減額等の方法についての詳細は、入札説明書添付資料5に定める。

2. 保険

1) 事業者の帰責事由によって損害が生じた場合には、本組合は事業者に対して損害賠償請求権を有する。ただし、事業者が付保する保険金により補填された部分は控除されるものとする。

2) 事業者は、第三者賠償保険等の必要な保険に加入すること。

3. 想定されるリスクの分担

1) 基本的な考え方

本事業におけるリスク分担の考え方は、本組合と事業者が適正にリスクを分担することで、より低廉で質の高いサービスの提供を目指そうとするものである。建設業務及び運営業務に伴うリスクは、原則として事業者が負うものとするが、本組合が分担すべき合理的な理由があるリスクについては、本組合がリスクを負うこととする。

2) 想定されるリスク分担

本組合と事業者のリスク分担の詳細は、入札説明書添付資料6、基本契約書（案）、建設工事請負契約書（案）及び運営業務委託契約書（案）において定める。

4. 業務の委託等

事業者は、業務の一部を構成員又は協力企業に委任し、又は請け負わせることができる。構成員又は協力企業以外の者へ委託し、又は請け負わせる場合は、事前に本組合の承諾を得るものとする。

5. 地元への配慮

設計及び建設と運営の各段階において資機材等の調達、納品等は地元企業を優先的に活用し、配慮すること。なお、地元とは、阿波市、板野町及び上板町の構成市町をいう。

また、下請人等を選定する際は、構成市町内に本店（建設業法に規定する主たる営業所を含む。）又は営業所、支店を有する者の中から選定するよう努めること。

6. 事業の継続が困難となった場合の措置

1) 事業者の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

(1) 事業者が実施する本事業の業務内容について、事業契約で定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はその懸念が生じた場合、本組合は、事業者に対して改善勧告を行い、一定期間内に改善策の提出及び実施を求めることができる。事業者が当該期間内に改善することができない場合、本組合は事業契約を解除することができる。

(2) 事業者の財務状況が著しく悪化又は事業者が倒産し、その結果、事業契約に基づく本事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、本組合は事業契約を解除することができる。

(3) 前各号の規定により本組合が事業契約を解除した場合、事業者は本組合に生じた損害を賠償しなければならない。

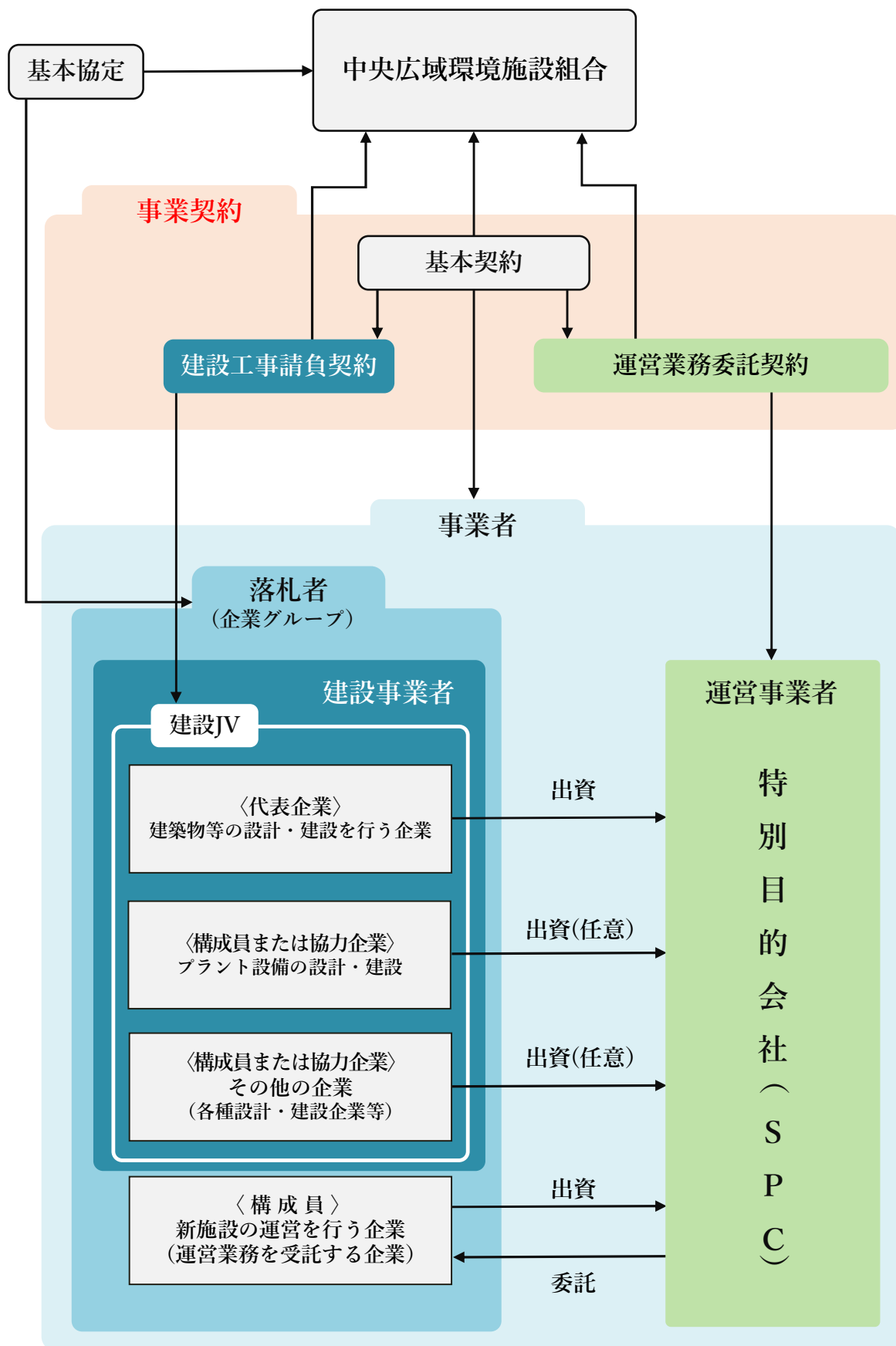
2) 本組合の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

(1) 本組合に責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により事業の継続が困難となった場合、事業者は事業契約を解除することができる。

(2) 前号の規定により事業者が事業契約を解除した場合、本組合は事業者に生じた損害を賠償する。

3) 当事者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合

(1) 不可抗力、その他本組合又は事業者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合、本組合及び事業者は、事業継続の可否について協議する。なお、一定の期間内に協議が整わない時は、それぞれの相手方に事前に書面によるその旨の通知をすることにより、本組合及び事業者は事業契約を解除することができる。



入札説明書添付資料 2

中央広域環境施設組合新ごみ処理施設整備・運営事業に係る事業者選定委員会 委員名簿

| 区分 | | 氏名 | 所属・役職 |
|-------|----|-------|---------------------------|
| 学識経験者 | 委員 | 上月 康則 | 徳島大学 環境防災研究センター 教授 |
| | 委員 | 文谷 政憲 | 徳島文理大学 理工学部ナノ物質工学科 准教授 |
| 行政機関 | 委員 | 町田 寿人 | 阿波市 副市長 |
| | 委員 | 木下 修一 | 阿波市 副市長 |
| | 委員 | 東根 弘幸 | 板野町 副町長 |
| | 委員 | 坂東 泰宏 | 上板町 副町長 |

入札説明書添付資料 3

施設設計図書必要事項

| 番号 | 記載事項 | |
|----|----------------------|-------------------------------------|
| 1 | 施設全体配置図 | |
| 2 | 全体動線計画 | |
| 3 | 設計基本数値（計算書及び図面）及びリスト | |
| | ① | 物質収支・設計計算書（主要機器について記入）等 |
| | ② | 電力負荷リスト |
| 4 | 設備概要説明書 | |
| | ① | 主要設備概要説明 |
| | ② | 主要プロセスの説明 |
| 5 | 運転管理条件 | |
| | ① | 年間運転計画 |
| | ② | 運営体制 |
| | ③ | 維持管理スケジュール |
| | ④ | 予備品リスト |
| | ⑤ | 消耗品リスト |
| 6 | 固形燃料出荷先及び固形燃料出荷先受入基準 | |
| 7 | 労働安全衛生対策 | |
| 8 | 公害防止対策 | |
| 9 | 主要機器の耐用年数 | |
| 10 | アフターサービス体制 | |
| 11 | 主要使用機器メーカーリスト | |
| 12 | 設計仕様書（A4 判） | |
| | ① | 機器別主要機器仕様（性能・容量・数量・構造・材質・操作条件・付属品等） |
| 13 | 図面（A3 判） | |
| | ① | 全体配置図（1/1000） |
| | ② | 動線計画図（1/1000） |
| | ③ | 設備フローシート |
| | ④ | 建築一般図（各階平面図・断面図・立面図等） |
| | ⑤ | 建築仕上表 |
| | ⑥ | 完成イメージ図 |
| 14 | 工事工程表 | |

入札説明書添付資料 4

対価の支払方法

1. 対価の構成

事業者が本事業における事業契約等に規定された業務を提供することにより、本組合が事業者を支払う対価の構成は、以下に示すとおりとする。

| 支払対象となる業務 | 建設業務費及び運営業務委託費 | | 対象となる費用 |
|-----------|----------------|-----------|--|
| 建設業務 | 建設業務費 | | 建設業務を行う上で必要となる全ての費用 |
| 運営業務 | 運営業務委託費 A | 運営固定費 I | 【人件費】 ・ 人件費 |
| | | 運営固定費 II | 【運転管理経費】 ・ 電気基本料金 ・ 水道基本料金 ・ 建築設備保守費、清掃費、環境整備費等 |
| | | 運営固定費 III | 【点検・補修費】 ・ 点検費、補修費、更新費、部品交換費等 |
| | | 運営固定費 IV | 【その他経費用】 ・ 事務費（旅費、消耗品費、使用料等） ・ 負担金等（負担金、公租公課等） ・ 保険料 ・ その他費用（SPC 設立経費等） |
| | 運営業務委託費 B | 運営変動費 I | 【変動費】 ・ 燃料費 ・ 光熱水費（電気基本料金、水道基本料金等除く） ・ 固形燃料売却益、太陽光発電電力売却益 ・ その他処理量に応じて増減する費用 |

2. 対価の算定方法

1) 建設業務に係る対価

| 支払対象となる業務 | 支払対象となる費用 | 算定方法 |
|-----------|------------|------------|
| 建設業務 | 新施設の建設業務費用 | 建設業務に対する対価 |

2) 運営業務に係る対価

| 支払対象 となる業務 | 支払対象となる費用 | | 算定方法 |
|---------------|------------|--|--|
| 運営業務 | 運営 固定費Ⅰ | 【人件費】 ・人件費 | 運営業務委託費 A＝運営固定費Ⅰ ＋運営固定費Ⅱ＋運営固定費Ⅲ＋ 運営固定費Ⅳ ※運営固定費Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、事 業者が提案した各年度の固定費 運営固定費Ⅲは、各年度の点検・補 修計画に合わせた金額とする。ま た、点検・補修費等の支払金額の平 準化に配慮すること。 |
| | 運営 固定費Ⅱ | 【運転管理経費】 ・電気基本料金 ・水道基本料金 ・建築設備保守費、清掃費、環境整 備費等 | |
| | 運営 固定費Ⅲ | 【点検・補修費】 ・点検費、補修費、更新費、部品交 換費等 | |
| | 運営 固定費Ⅳ | 【その他経費用】 ・事務費（旅費、消耗品費、使用料 等） ・負担金等（負担金、公租公課等） ・保険料 ・その他費用（SPC 設立経費等） | |
| | 運営 変動費Ⅰ | 【変動費】 ・燃料費 ・光熱水費（電気基本料金、水道基 本料金等除く） ・固形燃料売却益、太陽光発電電 力売却益 ・その他処理量に応じて増減する 費用 | 運営業務委託費 B＝運営変動費Ⅰ ※運営変動費Ⅰは、各年度の計画処 理量×提案単価（円/t）-固形燃料売 却益-太陽光発電電力売却益 |

※1：各支払時期の運営業務に係る対価は、1円未満を切り捨てるものとする。

※2：各支払時期の実績処理対象物量は、ごみ計量機にて計量した搬入量とし、単位はトン（t）、小数点以下第2位（10kg単位）までを有効桁数とする。

※3：計画年間処理量は、「別添資料1 中央広域環境施設組合 新ごみ処理施設整備・運営事業 要求水準書（整備編） 第1章 総則 第2節 計画主要目」を参照すること。

※4：各支払期の運搬量の単位はトン（t）、小数点以下第2位（10kg単位）までを有効桁数とする。

※5：入札価格の算定にあたり、上記※3に示した計画年間処理量を基に各年度の算定を行うこと。

※6：運営変動費Ⅰの基となる計画処理量は、人口動態や社会経済状況により変動があることに留意する必要がある。

3. 対価の支払方法

1) 建設業務費

新施設の建設業務費の支払条件は、事業提案書を基に各会計年度における請負代金の支払限度額を設定することによるものとし、建設事業者は部分払について、契約規則等に則って請求できる。

詳細は、建設工事請負契約書（案）において定める。なお、前金払については請負代金の10分の4、中間前金払については請負代金の10分の2に相当する範囲で、部分払については設計図書で指定した部分払の対象とすることを指定した出来高部分について請負代金の10分の9の範囲で支払の請求ができる。

2) 運営業務委託費

新施設の運営業務委託費は、本組合業務範囲を除き、令和7年8月から令和27年7月までの20年間にわたり、モニタリング結果を踏まえ、1ヵ月毎に運営事業者に対して支払うものとする。運営事業者は、翌月7日までに前月の月間業務報告書を提出し、本組合の確認を受けること。本組合は、提出された月間業務報告書について10日以内に委託業務の完了について確認する。ただし、3月分の月間業務報告書は、3月31日までに提出し、本組合の確認を受けること。運営事業者は、当該月の月間業務報告書の確認を受けた後、当該月分の請求書を速やかに本組合へ提出する。本組合は、請求書を受理した後、その月末までに運営業務委託費を支払うものとする。

運営変動費については、計画処理量に基づき1ヵ月毎に1回概算払いし、モニタリングの結果を踏まえ、年度末に清算する。

運営業務委託費の支払方法は、以下のとおりとする。

(1) 支払回数

運営業務委託費 A（運営固定費Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）：240回（20年間×年12回）

運営業務委託費 A の1回当たりの支払額は、事業者が提案した各年度の運営固定費を12で除した金額（円未満を切り捨て）とする。ただし、施設稼働初年度（年度第1月は8月を想定）（又は、施設稼働最終年度（年度最終年度は7月を想定））については、当該年度の運営固定費を8（又は、4）で除した金額とする。一方、年度最終月の当該運営固定費については、事業者が提案した当該年度の運営固定費から、当該年度の支払済みの運営固定費を控除した調整額により算定する。なお、運営固定費Ⅲについては、本組合と事業者が協議の上、補修計画の見直しにより、各年度の支払額を見直すことができる。ただし、当該運営固定費Ⅲの事業期間中の総額については変更できないことを基本とする。

運営業務委託費 B（運営変動費Ⅰ）の1回当たりの支払額は、1ヵ月毎に行い各支払期の実績処理対象物量×提案単価（円/t）によるものとする。ただし、年度第1月（4月を想定）から第11月（2月を想定）の当該委託料については、ごみを実際に処理した量（以下、「実績処理対象物量」という。）にかかわらず、当該年度に予定される計画処理量の12分の1を応募者より提案されたごみ量1トン当たりの処理単価（以下、「ごみ処理単価」という。）に乗じて算定を行う。一方、年度最終月の当該運営費については、ごみ処理単価に当該年度の実績処理対象物量を乗じて、年間のごみ処理費を確定した上で、当該年度の支払済みの運営費を控除した調整額により算定する。なお、施設稼働初年度（年度第1月は8月を想定）（又は、施設稼働最終年度（年

度最終年度は7月を想定))については、当該年度に予定される計画処理量の8分の1(又は、4分の1)をゴミ処理単価に乗じて算定を行うこととする。

4. 建設業務費の変更

1) 改定の基本的な考え方

建設業務費の構成内容毎について、改定に用いる物価指数の項目毎に改定率を乗じることで反映させるものとする。

2) 物価変動に基づく変更

本組合又は建設事業者は、工期内で請負契約締結の日から12ヵ月を経過した日後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求(以下、「請求」という。)することができる。

請求があったときは、変動前残工事金額(請負金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負金額を控除した額をいう。以下、この条において同じ。)と変動後残工事金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事金額に相応する額をいう。以下、この条において同じ。)との差額のうち、変動前残工事金額の±1.5%を超える額につき、支払の対象となる。

変動前残工事金額及び変動後残工事金額は、請求があった日を基準とし、物価指数等に基づき本組合と事業者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、本組合が定め、事業者に通知する。

3) 請負代金額の再変更

請負代金の変更請求は、この条の規定により請負金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合、上記1)の「請負契約締結の日」を「直前のこの条に基づく請負代金の変更の基準とした日」と読み替える

4) 不足の事態における請負金額の変更

特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動が生じ、請負金額が不適当となったと認めるときは、本組合又は建設事業者は、請負金額の変更を請求することができる。

また、予期することができない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負金額が著しく不適当となったと認めるときは、本組合又は建設事業者は、相手方に対して請負金額の変更を請求することができる。

5) その他

ここに記載の無い事項については、建設工事請負契約書(案)に定める事項による。

5. 運營業務委託費の改定

1) 改定の基本的な考え方

運營業務委託費A及び運營業務委託費Bの構成内容毎について、それぞれ改定に用いる指標を設定し、改定率を乗じることで反映させるものとする。

2) 物価変動に基づく改定方法

物価変動に基づき、運營業務委託費A及び運營業務委託費Bについて、改定を行う。なお、改

定の周期は1年に1回とし、各年度の改定は、以下のとおり行う。

- (1) 入札公告時点の直近12ヶ月の平均値を基準とし、以下の表に示す指標毎に毎年9月末時点で公表されている最新の指標（直近12ヶ月の平均）に基づき、10月末までに運営業務委託費の改定の算定式により運営業務委託費A及び運営業務委託費Bの見直しを行い、翌年度の運営業務委託費を確定する。
- (2) 改定率に小数点以下第4位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- (3) 事業者の提案内容、市場の変動等により、改定に用いる指標が実態に整合しない場合は、本組合と事業者で協議を行うものとする。
- (4) なお、本事業の応募者が以下に示す指標以外の指標を用いることが適当と考える場合、事業提案書に当該指標と合理的根拠を記載することにより、落札者決定後の協議において本組合とその妥当性について協議を行うことができる。

物価変動に基づく改定に用いる指標

| 区分 | | 改定の対象となる費用 | 指標 |
|-----------|--------|-----------------------|---|
| 運営業務委託費 A | 運営固定費Ⅰ | 人件費 | 「毎月勤労統計調査/調査産業計（事業所規模5人以上）/現金給与総額指数/徳島県平均」（厚生労働省） |
| | 運営固定費Ⅱ | 電気基本料金 水道基本料金 | 各供給事業者等との需給契約が変更等された場合、本組合と事業者が変更内容を基に協議し、本組合が変更等を決定する。 |
| | | その他 | 「消費税を除く企業向けサービス価格指数/総平均」（日本銀行調査統計局） |
| | 運営固定費Ⅲ | 補修費等 | 「消費税を除く国内企業物価指数/汎用機器」（日本銀行調査統計局） |
| | 運営固定費Ⅳ | その他 | 「消費税を除く企業向けサービス価格指数/総平均」（日本銀行調査統計局） |
| 運営業務委託費 B | 運営変動費Ⅰ | 燃料費 | 「消費税を除く国内企業物価指数/石油・石炭製品/石油製品/該当する重油種類」（日本銀行調査統計局） |
| | | 薬品費 | 「消費税を除く国内企業物価指数/化学工業製品/無機化学工業製品」（日本銀行調査統計局） |
| | | 光熱水費 （電力等の基本料金を除く） | 各供給事業者等との需給契約が変更等された場合、本組合と事業者が変更内容を基に協議し、本組合が変更等を決定する。 |
| | | その他 | 「消費税を除く企業向けサービス価格指数/総平均」（日本銀行調査統計局） |

3) 改定の条件、運營業務委託費の支払額

改定の条件、運營業務委託費の支払額については、改定のための確認を年1回行うものとする。改定時の指標と前回改定時の指標を比較し、±1.5%（「5. 施設運営日の改定 2) 物価変動に基づく改定方法 (1)」に示す改定割合に±0.0151以上の増減があった場合であり、小数点以下第4位未満に端数が生じた場合は、小数点以下第4位未満を切り捨てるものとする。）を超過する増減があった場合に改定を行うものとする。なお、事業者は変動の有無にかかわらず、本組合へ書面により毎年報告を行うこと。毎年、9月末時点で公表されている最新の指標（直近12ヵ月の平均値）に基づき、10月末までに見直しを行い、翌年度の運營業務委託費を確定させる。ただし、電力基本料金及び電気使用料の変更に伴う運營業務委託費の改定時期は、本組合と事業者との協議により別途定めることができる。

初回の改定は、契約から運営開始までの期間を踏まえ、令和6年9月末時点で公表されている最新の指標（直近12ヵ月の平均値）に基づき、令和6年10月末までに見直しを行い、令和7年度の運營業務委託費を確定する。（比較対象は、令和5年3月末時点で公表されている指標（直近12ヵ月の平均値）とする。）。改定された運營業務委託費は、令和7年度の第1期支払期の支払から反映させる。なお、初回改定時の基準額は事業契約に定めた額となる。

運營業務委託費の改定の算定式一覧

| 項目 | 記号 | 備考 |
|-------------|--------------|---------------------------------------|
| 前年度の運營業務委託費 | F_{t-1} | 前年度となる令和（t-1）年度の運營業務委託費※1 |
| 改訂後の運營業務委託費 | F_t | 物価変動等に基づく改訂後の令和（t）年度の運營業務委託費 |
| 前回改定時の物価指数 | I_{α} | 物価変動に基づく改定に用いる指標の令和（ α ）年度の平均値 |
| 改定時の物価指数※2 | I_{t-1} | 物価変動に基づく改定に用いる指標の令和（t-1）年度の平均値 |

算定式：

$$F_t = F_{t-1} \times \frac{I_{t-1}}{I_{\alpha}} \quad \left(\text{改定率} : \frac{I_{t-1}}{I_{\alpha}} \right)$$

※1：なお、初年度（令和7年度）に限り、入札時に提示される令和4年度の運營業務委託費を適用すること。

※2：改定時の物価指数は、各年10月に確定する前年度の10月から翌年9月までの物価指数の平均を指す。

入札説明書添付資料 5

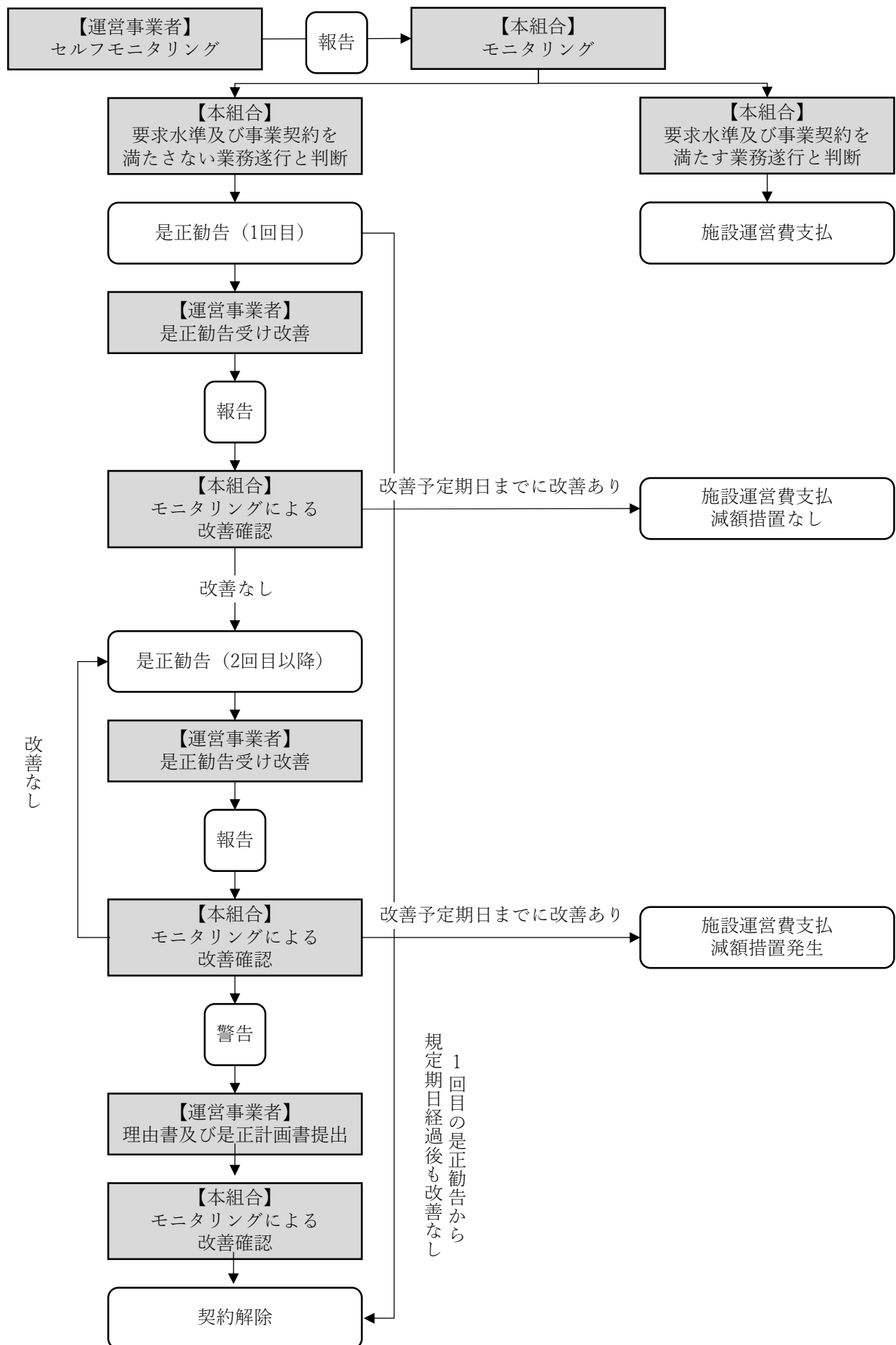
モニタリング及び対価の減額について

1. モニタリング目的

新施設の運営業務に対するモニタリングは、本組合と運営事業者が協力し、新施設が運営期間中一定の水準を保ち安定稼働させることを目的として実施するものであり、運営業務委託費を削減することを目的とするものではない。

2. 要求水準を保つための措置

新施設の運営期間中に本組合が要求する一定以上の水準を保つための措置は、以下に示すとおりである。



3. モニタリングの方法

モニタリングは、運営事業者が行うセルフモニタリングと本組合が行うモニタリングで構成する。

1) 運営事業者のセルフモニタリング

(1) セルフモニタリング実施計画書の作成

運営事業者は、運営業務委託契約締結後、以下の項目を含むセルフモニタリング実施計画書を作成し、本組合の承諾を得ること。

- ① モニタリングの内容
- ② モニタリングの実施時期
- ③ モニタリングの箇所
- ④ モニタリングの実施組織
- ⑤ モニタリングの結果記録様式
- ⑥ モニタリングの報告等の手続き

(2) セルフモニタリングの実施と報告

運営事業者は、セルフモニタリング実施計画書承諾後、実施計画書に基づきセルフモニタリングを実施すること。

2) 本組合によるモニタリングの方法

本事業における運営業務のモニタリングについては、以下のとおりとする。

(1) 業務報告等の確認

本組合は、運営事業者が運営業務委託契約、入札説明書等及び事業提案書に定める業務内容の実施状況を、運営事業者から本組合へ提出される業務報告等で確認する。また、是正勧告により減額等へ至った事象において、その当該業務報告等を公表する場合がある。

(2) 定期モニタリングと随時モニタリング

本組合は、定期モニタリングを月1回実施し、新施設の現場調査を行い、運営事業者から提出された業務報告等の記載内容、契約の履行状況等を確認する。また、随時モニタリングとして必要に応じて、新施設の現場調査を適宜実施して確認する。

4. 業務の改善措置

1) 是正勧告

本組合は、上記モニタリング結果から、運営事業者による業務が要求水準及び運営業務委託契約の各条項を満たさないと判断した場合は、その内容に応じて以下の初期対応を行う。

(1) 是正勧告（1回目）

確認された不具合が繰り返し発生しているものであるか、初発で重大であると認めた場合、本組合は事業者に適切な是正措置をとることを通告（是正勧告）する。

運営事業者は、本組合から是正勧告を受けた場合は、速やかに改善対策と改善期限について本組合と協議を行うとともに、改善対策、改善期限、再発防止策等を記載した業務改善計画書を本組合に提出し、承諾を得ること。

(2) やむを得ない事由による場合の措置

やむを得ない事由により要求水準及び運営業務委託契約の内容を満たすことができない場合、

運営事業者は、本組合に対して速やかに、かつ、詳細にこれを報告し、その改善策について本組合と協議する。運営事業者の報告した事由に合理性があると本組合が判断した場合、本組合は対象となる業務の中止又は停止等の変更を認め、再度の勧告の対象としない。

(3) 改善の確認

本組合は、運営事業者からの改善完了の通知又は改善期限の到来を受け、随時のモニタリングを行い、業務改善計画書に沿った改善の実施状況を確認する。

(4) 是正勧告（2回目以降）

本組合のモニタリングの結果、業務改善計画書に沿った期間及び内容での改善が認められない場合、本組合は運営事業者に 2 回目以降の是正勧告を行うとともに、再度業務改善計画書の提出請求、協議、承諾及び随時のモニタリングによる改善確認の措置を行う。

(5) 警告

本組合は、要求水準書、事業提案書及び事業契約書等に規定する要求水準及び仕様等を著しく満たしていないと判断される事象が発現した場合又は再度是正勧告の手続きを経てなお是正が認められないと判断した場合、運営事業者に警告を行うとともに、即座にその行為の中止等を指示できる。また、本組合は、警告について、是正勧告の手続きを省略することができる。運営事業者はその指示に従うとともに、理由書及び是正計画書の提出を速やかに行う。本組合は、是正計画書の内容の協議、承諾及び随時モニタリングにより、運営事業者の対処の確認を行う。なお、警告については、本組合が必要と判断したとき、その内容を公表することがある。

(6) 契約の解除等

本組合は、上記（1）の是正勧告（1回目）を行った後、規定の期日（原則 60 日）（運営業務委託契約に基づき定められる期間）を経て改善効果が認められないと判断した場合、本契約を解除できる。また、是正勧告を行わずに警告を行った場合には、本組合及び運営事業者の協議により本契約を解除できる。

2) 運営業務委託費の減額等措置

運営業務実施状況により、以下に示す運営業務委託費の減額措置を行う。

- (1) モニタリングの結果、本組合が是正勧告（2回目）を行った場合、当該事象に対して2回目以降の勧告を行った日を起算日（同日を含む。以下同じ。）とし、当該是正勧告の対象となる事象が解消されたことを本組合が認める日まで、年 365 日の日割り計算で運営事業者に支払う運営業務委託費（運営固定費Ⅰ）を減額する。
- (2) 運営業務委託費の減額の程度は、1 件の是正勧告に対して運営固定費Ⅰの 10%とする。なお、複数の是正勧告による運営固定費Ⅰの減額の限度は、50%とする。
- (3) 事業者の責めに帰すべき事由により、運営業務委託契約に定める停止基準値の未達成が生じた場合には、上記（1）、（2）によらず、新施設を停止した日を起算日とし、当該未達成が解消されたことを本組合が認める日まで、年 365 日の日割り計算で運営固定費Ⅰの 10%を減額する。
- (4) 是正勧告を行った事象について、「4. 業務の改善措置 1）是正勧告（5）警告」による減額の措置は行わない。一方で、是正勧告を行わずに警告を行った場合には、当該事象に対して警告を行った日を起算日（同日を含む。以下同じ。）とし、当該警告の対象となる事象が解消されたことを本組合が認める日まで、年 365 日の日割り計算で運営事業者に支払う運営固定費Ⅰを減

額する。

3) 運営業務に係る対価の返還

運営業務委託費支払後に、業務報告書への虚偽の記載を含む、本組合への虚偽報告が判明し、当該虚偽報告がなければ、運営業務委託費が減額される状態であった場合、運営事業者は、減額されるべき運営業務委託費に相当する額を返還すること。この場合、当該減額されるべき運営業務委託費を本組合が運営事業者を支払った日から、本組合に返還する日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の違約金を付するものとする。

入札説明書添付資料 6

リスク分担

| No. | 期間 | 分類 | 内容 | 負担区分 | |
|-----|-----------------------|------------|--|------|----|
| | | | | 公共 | 民間 |
| 1 | 全 期 間 共 通 | 計画変更 | 事業計画の変更及び入札説明書、要求水準書等の誤り又は変更 | ○ | |
| 2 | | 資金調達 | 本組合の事業実施に要する資金調達 | ○ | |
| 3 | | | 民間事業者の事業実施に要する資金調達 | | ○ |
| 4 | | | 本組合の事由により予定した交付金が交付されない場合 | ○ | |
| 5 | | | 民間事業者の事由により予定した交付金が交付されない場合 | | ○ |
| 6 | | 契約締結 | 本組合の事由により契約締結ができない又は契約手続きに時間を要する場合 | ○ | |
| 7 | | | 民間事業者の事由により契約締結ができない又は契約手続きに時間を要する場合 | | ○ |
| 8 | | 法令・制度等変更 | 事業に直接影響を及ぼす法令、許認可、税制、料金制度等の変更 | ○ | |
| 9 | | 政策等変更 | 本組合に関わる政策変更に伴う事業遅延、操業中止、費用増大等 | ○ | |
| 10 | | 許認可取得 | 民間事業者の事業実施に要する許認可取得の遅延 | | ○ |
| 11 | | 住民対応・合意 | 事業内容等の事業実施に関する住民反対運動、訴訟等 | ○ | |
| 12 | | | 民間事業者が行う調査、設計、工事、維持管理、運営に関する住民反対運動、訴訟等 | | ○ |
| 13 | | 第三者賠償 | 民間事業者の事業実施に起因する事故等（施設劣化等の維持管理不備等）により第三者に及ぼす損害 | | ○ |
| 14 | | 環境保全 | 民間事業者の事業実施に起因する有害物質の排出、騒音、振動等による周辺環境の悪化及び法令上の規制基準不適合等 | | ○ |
| 15 | | 債務不履行 | 本組合の事由による債務不履行、契約解除 | ○ | |
| 16 | | | 民間事業者の事由による債務不履行、契約解除（財務状況の悪化等による事業破綻等） | | ○ |
| 17 | | 物価変動 | 物価変動（インフレーション、デフレーション）に伴う一般廃棄物処理に要する費用の増大 | ○ | |
| 18 | | 災害廃棄物処理先確保 | 発災時に生じる災害廃棄物処理先の確保 | ○ | |
| 19 | | 不可抗力 | 天災、暴動等の自然的又は人為的な出来事により、本組合及び民間事業者の責めに帰すことができない場合における事業の中断等 | ○ | |

凡例：○（主分担）、△（従分担：一定程度までは分担）

| No. | 期間 | 分類 | 内容 | 負担区分 | |
|-----|------|-----------|---|------|----|
| | | | | 公共 | 民間 |
| 20 | 設計段階 | 用地取得 | 事業実施に要する事業用地の取得 | ○ | |
| 21 | | 応募 | 事業参画のための提案書等の作成に要する費用 | | ○ |
| 22 | | 測量・調査 | 本組合が実施する測量、調査の誤り | ○ | |
| 23 | | | 民間事業者が実施する測量、調査の誤り | | ○ |
| 24 | | 設計変更 | 本組合の指示、提示条件の不備、変更等による費用の増大及び計画の遅延 | ○ | |
| 25 | | | 民間事業者の提案内容の不備、変更等による費用の増大及び計画の遅延 | | ○ |
| 26 | | 建設着工遅延 | 本組合の指示、提示条件の不備、変更等による建設着工の遅延 | ○ | |
| 27 | | | 民間事業者の事由による建設着工の遅延（不可抗力除く） | | ○ |
| 28 | 建設段階 | 整備費増大 | 本組合の指示、提示条件の不備、変更等による費用の増大 | ○ | |
| 29 | | | 民間事業者の事由による費用の増大 | | ○ |
| 30 | | 工事遅延 | 本組合の指示、提示条件の不備、変更等による工事の遅延 | ○ | |
| 31 | | | 民間事業者の事由による工事の遅延（不可抗力除く） | | ○ |
| 32 | | 施工管理 | 工事目的物、材料、他関連工事により生じる損害 | | ○ |
| 33 | | 要求水準未達 | 規定の要求水準の未達によって生じる改善のための費用増大 | | ○ |
| 34 | 運営段階 | ごみ量変動 | 受入、搬入する一般廃棄物のごみ量が契約に規定する範囲内で変動した場合に伴う費用の変動及びリスク | | ○ |
| 35 | | | 受入、搬入する一般廃棄物のごみ量が契約に規定する範囲外で変動した場合に伴う費用の変動及びリスク | ○ | |
| 36 | | 搬入管理 | 受入、搬入する一般廃棄物のごみ質に起因するトラブル、事故に関する費用の増大、運転停止 | ○ | △ |
| 37 | | 運営費増大 | 本組合の指示による運営費の増大 | ○ | |
| 38 | | | 運営不備（設備機器の運転基準、維持管理基準未達等）による運営費の増大及び運転停止 | | ○ |
| 39 | | 固形燃料供給先確保 | 施設運営開始時の固形燃料供給先の確保 | △ | ○ |
| 40 | | | 施設運営時に固形燃料供給先の事由による民間事業者の責めに帰すことができない場合 | 別途協議 | |
| 41 | | 固形燃料単価変動 | 固形燃料供給先の事由による固形燃料の単価変動に伴う費用の増大 | 別途協議 | |
| 42 | | 要求水準未達 | 規定の要求水準の未達によって生じる改善のための費用増大 | | ○ |
| 43 | | 性能確保 | 事業終了時の要求水準の保持 | | ○ |

凡例：○（主分担）、△（従分担：一定程度までは分担）